

新たな価値観を共有して次世代へつなげる都市を目指して欲しい。

—— 全教研グループ インフィニットマインド株式会社代表取締役社長 中垣量文氏



中垣 量文(なかがき かずふみ)

1956年生まれ。1979年 明治大学工学部卒業後 10年間、日之出水道機器株式会社に勤務。1989年 株式会社全教研に入社。1990年に常務取締役管理本部長に就任。管理部門の統括役員として手腕を発揮し、1994年には業界初の上場を果たす。

2004年より関連会社である株式会社インフィニットマインドの代表取締役も兼任。速読や社会人教育及び各種イベントの開催にも力を入れている。

成長の一方で地域のつながりが薄れた 25年

日本全体をみると、戦後復興期から高度成長期は、二次産業が発展の主体でした。それから三次産業へ主体は移り、成長が続きました。バブル崩壊後は、何が成長を牽引するのか、発展の主体と時代の流れが上手くマッチングしないまま、今日に至っているように思います。

インタビューを受けるに当たって、昭和 62年に策定された福岡市の基本構想について調べてみました。四つのビジョンがあり、実現するための懸命の努力がなされてきたと思います。幾つかは実現できていますが、実現が難しかった部分も結構あるのではないのでしょうか。

何が発展かという定義は難しいのですが、福岡は人口が増加し、それだけ需要も増えているということですから、そういう意味では発展しているのでしょう。

私は久留米の出身で 10年前に南区の住宅地に転入しました。周辺は一軒家が多くて大体が先輩の方々ですが、久留米と同じような日常の挨拶などを含めた地域のつながりを感じることができます。しかし、マンション住まいの職員や知人からは、地域とのかかわりがなかなか

実感できないという話を聞きますし、塾の子どもたちを見ていると、学校・塾の友達間のかかわりはあっても、地域とのつながりとなると、野球やサッカーチーム等ある程度限定されたものになっているようです。

都市の発展と地域コミュニティのバランスをとることは、とても難しいことなのでしょうが、若い人たちが九州各地から集まり福岡が発展する一方で、たくさんのワンルームマンションなどができたことで、かつての地域のつながりがどんどん薄れているように感じています。

これまでとは違う価値観をつないでいく 25年

グローバル化の進展と価値観の多様化により、今後一体何を基軸に発展するのかが分からない時代になりました。また、これからの日本は、強烈な少子高齢化が進み人口も減少していきます。需要の増加は期待できず、経済成長もマイナスになりかねない厳しい時代に突入します。このような状況の中で、日本は世界の国々との競争に打ち勝ちながら、世界の国々と共存していかなければなりません。

その為には、政治家は日本として九州として、又福岡としてどのような方向に向かうのか、はっきりとしたビジョンを示す必要があると思います。

これまでの日本は、大都市へ人口が集中することで発展し、地方には過疎地域が数多く生まれました。今後、世界の人口は 70 億人から 2050 年には 90 億人くらいに増えるといわれています。世界の中で、人口が集中する地域が生まれ、日本はこれまで国内の地方が経験したような、世界での過疎地域になってしまいます。経済的な成長がなくても、心の部分で豊かな社会を築くことで新たな発展はできないのでしょうか。

この 20 年間、GDP はそんなに伸びていないのに、電力消費量はものすごい勢い（30%近く）で伸びています。エアコンが各部屋にあるなど家庭でも快適と言われる暮らしが当たり前になっています。以前、自宅近くの一帯がトランスの故障により 5 時間ほど停電したことがありました。その時、インターホンは使えない、トイレも使えない、シャッターも開かない。結局何も出来ずに、ただ復旧を待っていました。私達はこれほど電気に依存した生活を送っている訳です。

今まで私達が求めてきた物的欲求の達成という過程で獲得してきた発展を、今回の大震災・原発事故は、今後もこのままで良いのかという問題提起をしているのではないかと思います。90 億人の人々が今までと同じような発展を求めた場合、この地球は本当に存続できるのでしょうか？

物的欲求は、自然環境との共存の中できちんとバランスさせ、物的欲求よりも知的欲求が満たされるような社会の発展こそが今後求められる社会ではないのでしょうか。

その為には、我々大人がどういう価値観を共有して、次世代である子どもたちへどの様につ

ないでいくのかということを考え続けることが必要です。それは一つの教育だと思います。

「アジアに向けた窓口」が九州のキーワード

福岡は、25 年前も現在も、豊かな自然環境と市民の皆様の開放的な人柄で、本当に住みやすい都市であることは間違いありません。

このインタビューは福岡市の新ビジョン策定に関するものですが、これからは、福岡市だけのことを考えても、あるいは福岡都市圏のことだけを考えても難しい時代に入ってきていると思います。世界の中の過疎地日本なので「オール九州、九州全体をどうするか」という観点が必要不可欠になるでしょう。九州全体の中での北部九州の位置づけや、その中の福岡を考えなければいけません。福岡だけの発展を考えても、九州全体のバランスが取れなくなり、結局は衰退することになるからです。

そして、この九州全体を考える時に、九州はアジアとどう共存していくのか、アジアの人々とどう向き合っていくのかが必然的な課題になるのではないのでしょうか。私は「アジアに向けた窓口」が九州のキーワードだと思います。地域の活性化のためには、結局は人が集まらないとどうしようもありません。人々をどうやって呼び込むかを、アジアの窓口としての九州、福岡で考えていかないとはいけません。

オール九州で考えた場合は、観光は一つの有望な分野でしょう。九州新幹線も開通しましたので、九州各地の文化・歴史や自然といった資源を活かして、アジアや世界に向けた発信をしていくべきだと思います。

もう一つ私が期待しているのは、「知の拠点づくり」です。

大学を中心に、知の拠点づくり

福岡都市圏の大学が中心となり、それぞれが持っている強みを生かして知の拠点づくりを

することを私は提案します。

九州大学の水素、中村学園の食、佐賀大学の海洋温度差発電、久留米大学の医療・バイオ、九州工業大学のメカトロニクス等々。他にも各大学の様々な特徴や強みを徹底的に掘り起こして進化させることが重要です。

又、大学とは違うアプローチですが、西日本新聞で糸島に知の拠点がつくられていることが紹介されていました。東京大学数学科を卒業後、在野で研究を続ける森田真生さんが糸島に「懐庵」という数学道場を開き、第一線の学者や芸術家、武道家と活動しているというものです。

その他に都市部でもいろいろな「学びの場」が創られています。

このように、「学びの場」「知の拠点」づくりを推進することで、九州の優秀な学生が関西や関東へ行かなくても、地元で学び研究することができます。九州以外や海外からも優秀な学生や研究者が集まれば、新たな技術やノウハウが蓄積され、新たな仕事を創生することができるようになることでしょう。

福岡が知の拠点機能を担い、オール九州としてアジアや世界に発信していくためには、どうしても、産官学の連携が必要不可欠です。

一次産業の付加価値を高める

もう一つ九州がアジアに向けた窓口となりうる分野に一次産業があります。平成17年の統計ですが、一次産業の従事者は全体の5%で、昭和55年の10.9%から大きく減少しています。生産高は平成17年で総生産高の1%台ですから、まさしく産業自体が崩壊に向かっている分野です。農林水産業として、それだけで生計を立てていくのは大変厳しい状況になっているのではないのでしょうか？福岡市近郊では、糸島で若い人たちが無農薬栽培をやって話題になるなど、幾分流れが変わりつつあるかもしれま

せんが、若い人たちが積極的に一次産業で働くというのはなかなか厳しい状況だと思います。

食料自給率も4割程度という状況で、昭和30年代以降の高度成長期に私達や政治家は一体日本という国をどの様にしようと思っていたのでしょうか？反省しきりです！

しかし、まだまだ改善の余地は大いにあると思います。特に食に関する分野は、「安心・安全」のキーワードで素材品質を更に高めるとともに、素材を加工して付加価値の高い商品を生産することが可能だと思います。これらをアジア・世界へ輸出していくのです。

それにより、一次産業プラス二次産業的なものが興り、安定した収入が期待でき、人も集り地域が活性化していくのではないのでしょうか。

ちょっと楽観的過ぎますかね？

自然と共存したこのような地域は、子どもたちの成長にとっては、とても大切で豊かな環境です。

都心部に人が集中するのは決して望ましいことではありません。地方に付加価値の高い産業を育てることで、分散した地域圏をつくることも大切だと思います。

九州がひとつにつながる

観光にしても、知の拠点作りにしても、一次産業の高付加価値化にしても、これらを推進する上で、大きな問題点が今の日本にはあります。中央官庁を中心とした集権的な規制がまだまだ強いことです。

これは私が最近経験した事例です。学習塾の業界はいくつかの団体があります、私どもは、社団法人全国学習塾協会という団体に所属しています。この団体はもともと昭和63年に通商産業省（現：経済産業省）の認可を受けて発足した団体で、年1回10月にシンポジウムを開きます。今年は長崎で開催するため、九州・沖縄支部長をしている私が世話役をすること

になっています。そこで、学校現場にとっても有意義な内容を企画し、文部科学省の後援をお願いしたところ、基準に合わないとか、前例がないとかではっきりした理由をお聞きすることなく後援はしてもらえませんでした。

国は、外交や防衛など国の基本に係る施策についての方針決定と施行に取り組んでもらい、地方でできることは権限移譲して、地域に任せたいものです。規制が一番のネックになっていて、規制があることで、地方の知恵がどこかで抑え込まれているように感じています。

道州制が良いかは別の議論ですが、オール九州を基本に、それぞれの地域の特色を打ち出し、権限と資金が地方へ移ればもっと活性化するのではないのでしょうか。なかなか難しいところがあるのですが、高島市長のような元気のある方に、是非ともリーダーシップを発揮して変えていって欲しいところです。

社会全体で子どもたちを育てよう

最後に子どもたちの教育に関わる者として少しお話ししたいと思います。

子どもは本来素直で好奇心が強いものです。このような性質を大事に育てていかなければなりません。しかし、子どもが社会と断絶していくと、このような性質が変わってしまいます。最近の保護者の中には、子どもを過度な放任主義で育てるか、あるいは過保護・過干渉で育てるかというように両極端の方が見受けられます。過度な放任はもちろんいけません。過保護も過干渉も良くありません。自分の子どもにだけ集中し過ぎることが、子どもと社会との交流を断絶させる要因になるからです。狭い親子関係だけではなく、兄弟・友達はもちろん、祖父母や近所のお姉ちゃん、お兄ちゃん、おじさん、おばさん達とのかかわりを増やすことは社会生活の基本を学ぶ上で大切なことです。

学習塾の使命は、子供たちの学力を向上させ志望校に合格させるという生徒本人と保護者の皆様のニーズに応えるものです。しかし、それは最終結果であり、その過程の中で子どもたちが「自ら学ぶ能力を身につけて」社会に出た時に、自らの夢を実現できる人に育ててもらいたいと思っています。

全教研では小学生のディベート大会や、「夢発見プロジェクト」といったキャリア教育など、教科学習だけに止まらず、子どもたちが社会に出て必要な資質を得るための学習や交流にも力を入れるようにしています。

小中学校までは、基礎学力と同時に学習する習慣を養うことが大切です。この習慣は本来家庭でのコミュニケーションを通して行うものですが、現代は家庭の諸事情で難しいところもあるようです。こういった面に関しては、学校や塾だけでなく、行政や地域が連携してサポートする仕組みも必要だと思います。

日本の未来を担う子どもたちが、生き生きと育ち、これから待ち受けるグローバルな社会に出ても活躍できるように、変えてはいけない大事な部分と未来の為に必要な新たな価値観を共有しながら次世代へつなげる福岡、九州、日本でありたいと思います。

インタビュー日:2011/7/26 文責:URC 栗原